

# BANGLADESH

2020.12



## 教育・人材育成 現地ニーズレポート

経済産業省  
令和2年度技術協力活用型・  
新興国市場開拓事業補助金  
(社会課題解決型国際共同開発事業  
(製品・サービス開発等支援事業))

アイ・シー・ネット株式会社

03	概況・特徴
08	日系企業進出状況
09	日本政府、JICA、国際機関の取組み
10	ニーズが見込まれる製品・サービス
12	市場規模
18	競合製品・サービス
19	日本企業の進出可能性
20	パートナーとすべき現地企業の特徴
21	現地パートナー候補者リスト



# CONTENTS





## 教育水準/識字率・就学率

- 識字率は都市部と地方とで15ポイントの差がある。
- 初等教育の純就学率は98%と高い。

純就学率:ある教育段階において、理論的に想定される年齢グループに属する児童・生徒の合計を、その年齢グループに属する人口の合計によって割ったもの

15歳以上の識字率(%) (2017年)

	合計	男性	女性
全国	72.9	75.7	70.1
都市	81.1	83.8	78.4
地方	66.1	69.0	63.2

純就学率(%) (2019年)

	合計	男性	女性
初等	97.7	97.7	98.0
中期中等	69.4	60.1	74.5
後期中等	35.8	31.7	37.0

(出所) Statistical Yearbook Bangladesh 2019 (Bangladesh Bureau of Statistics)、Bangladesh Education Statistics 2019 (BANBEIS)



## 就学人口

- バングラデシュは若年人口(0~14歳)が2020年時点で約4,400万人であり、総人口の約26.8%を占める。
- 日本の若年人口(2019年時点で約1,512万人、人口の約12.1%)と比較すると約3倍の多さとなっている。

就学年齢人口(2019年)

就学段階(年齢)	人口(児童・生徒・学生の数)	女性の割合
就学前(3~5)	3,786,241	50.0%
初等(6~13)	16,336,096	50.6%
中等(14~17)	10,349,323	53.8%
大学	1,179,796	36.2%

各教育段階の学校数(2019年)

教育段階	学校数
就学前	110,290
就学前~初等	129,258
中等	20,660
大学	148

(出所) UNFPAウェブサイト、厚生労働省ウェブサイト、Bangladesh Education Statistics 2019 (BANBEIS)



## 教育費支出額

- 政府総支出に占める教育に対する支出の割合は11%、GDPに占める割合は3%とOECD諸国の平均5%と比較して低い値となっている。

教育に対する政府支出(2018-2019)	
教育支出(1000万BDT)	53,549
政府総支出(1000万BDT)	464,673
政府総支出比	11.42%
GDP(1000万BDT)	2,542,482
GDP比	3.02%

児童・生徒・学生1人当たりの政府支出(2018-2019)BDT	
前期中等教育	9,747
中等教育	14,242
中等教育～高等教育の間の教育機関	24,445
高等教育	29,251

(出所) Bangladesh Education Statistics 2019 (BANBEIS) 、OECD「Education at a Glance」(2019)



## 教育分野の課題

- 1クラス当たりの児童・生徒・学生数が多すぎる
- 教員の質が悪い
- 貧困などを理由としたドロップアウト率が高い
- 教員一人当たりの児童・生徒・学生数が多い

初等教育のドロップアウト率(2019年)

男性	19.2%
女性	15.7%
全体	17.9%

公立学校の教員一人当たりの児童・生徒・学生数(2018年)

初等教育	37人
中等教育	51人
大学	49人
国全体	40人



## 日系企業進出状況

- 310社（駐在員事務所含む、2019年12月時点）

分野	企業名
繊維	小島衣料、東レ、ナカノ、丸久、マツオカコーポレーション、ユニクロ、夢企画、ロウリン、YKKなど
その他製造業	味の素、ニプロ、ラ・マーレ、ロート製薬、ホンダ、マミヤオーピー、CBC、TSテックなど
商社	伊藤忠商事、住友商事、双日、蝶理、帝人フロンティア、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事、双日、日鉄物産など
物流	川崎汽船、近鉄エクスプレス、鴻池運輸、日本通運、日本郵船など
検品	アサヒ・リンク、QTEC、ケンツー、ジーエフなど
その他	大林組、清水建設、グリーンホスピタル&サプライなど

(出所) ジェトロ・ダッカ事務所





## 日本政府、JICA、国際機関の取組み

- 国際機関からの支援としては、世界銀行やアジア開発銀行等が職業訓練・技術教育改善プロジェクトを中心として、初等教育、高等教育改善等の取組みを支援している。
- 日本の取組みとしては、産業人材の育成や小学校の理数科教育強化、日本市場をターゲットとしたICT人材育成のプロジェクトが行われている。

プロジェクト名	実施機関・支援スキーム	期間
小学校理数科教育強化プロジェクトフェーズ3	JICA・技術協カプロジェクト	2019-2023年
産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト	JICA・技術協カプロジェクト	2019-2024年
日本市場をターゲットとしたICT人材育成プロジェクト	JICA・技術協カプロジェクト	2017-2021年
Skills and Training Enhancement Project	世界銀行	2010-2019年
Supporting Technical Education and Skills Development Facility	アジア開発銀行	2020-2023年

(出所) JICAウェブサイト、World Bankウェブサイト、ADBウェブサイト(すべて2020年10月時点での情報)



## ニーズが見込まれる製品・サービス

### EdTech 教材・サービス

- オンライン学習サービス
- 学習管理システム (LMS)
- モバイル教材 (学習アプリ・ソフトウェア)
- AIやデータサイエンスといった  
最先端のIT教育 ...など

### ニーズが見込まれる理由

- 都市部と農村部における教育格差是正や女性の教育継続のため、遠隔教育・自宅学習用教材の需要が高い。
- インターネットやスマートフォンの普及率が上がっており、オンライン教材の需要が増すと考えられる。
- 新型コロナウイルス感染を受けて教育省が遠隔教育やICT (情報通信技術) 教材による教育の推進をしており、ICT教材・オンライン教育サービスが普及するための素地ができた。
- 国内では学ぶことが難しいAIやデータサイエンスなどの最先端のITスキルを学習するためのコースや教材に関するニーズが高い。



## ニーズが見込まれる製品・サービス

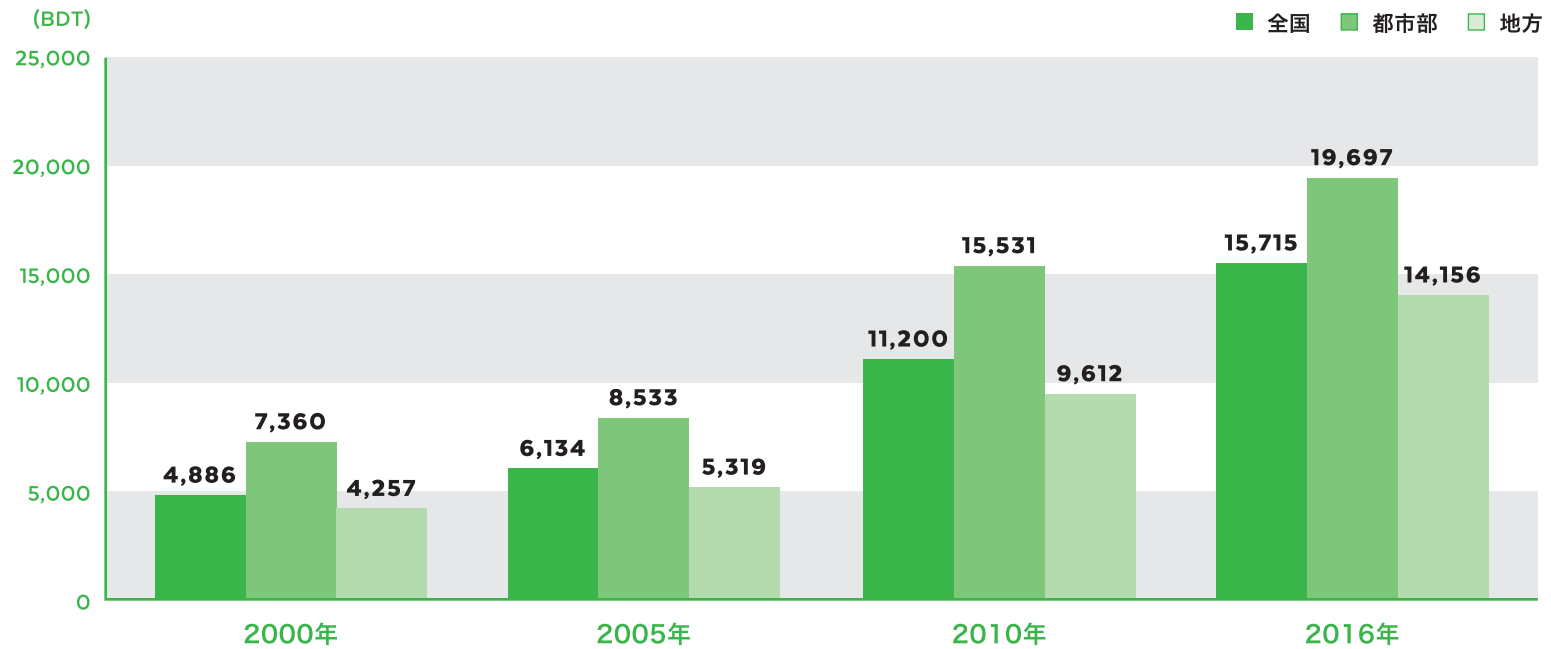
製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
教育機関向け学習管理システム(LMS)導入・運営サービス	大学やポリテク校等の教育機関	新型コロナウイルスの影響もありLMSの需要が高まっているが、バングラデシュにはMoodleのサポート企業が存在しないなど、LMSの運用体制が整っていない	教育機関を顧客とすることができれば、その購買力は高い
AIやデータサイエンス等の最先端ITスキルのオンライン学習コース	大学や大学院のIT系学部 of 在生 および卒業生	最先端ITスキルを習得すれば海外企業など高収入の仕事に就くことができるが学習機会が少なく、首都圏の一流大学などごく一部の教育機関に限られる	大学や大学院の学生は比較的裕福な層であり、高度なIT教育への投資が期待できる
日本語教育のオンライン学習コース	日本での就職を望む者	バングラデシュでは高度人材・特定技能・技能実習生等の在留資格において、平均賃金の高い日本での就職を望むものが多い。日本でも人材不足に悩む中小企業等の外国人材のニーズが高いが、日本語習得の機会が限られている	日本での就職を希望するバングラデシュ人はある程度の所得を有する世帯が多く、外国人材を必要とする日本企業も顧客として期待できる



## 市場規模

### バングラデシュの月間平均世帯支出

- バングラデシュの毎月の1世帯当たりの平均支出は増加の傾向を続けており、2016年の時点で全国平均15,715BDT(約19,000円)、都市部で19,697BDT(約24,000円)、地方で14,156BDT(約17,000円)となっている。



(出所) Preliminary Report on Household Income and Expenditure Survey 2016

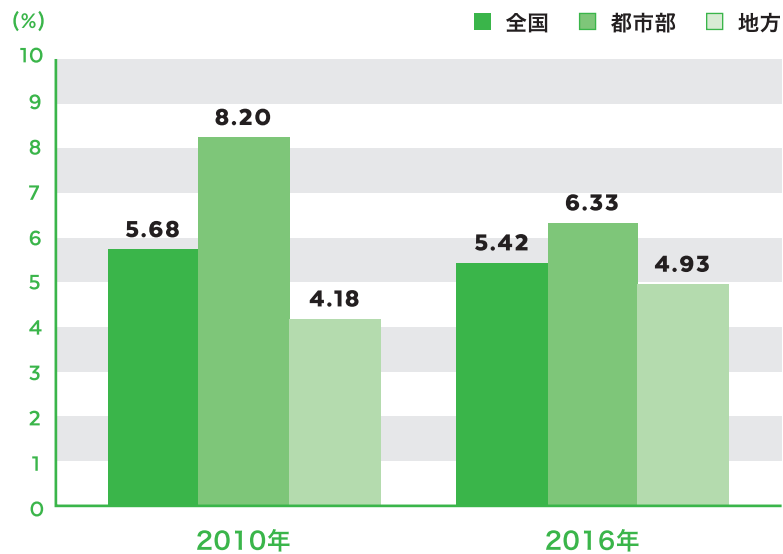


## 市場規模

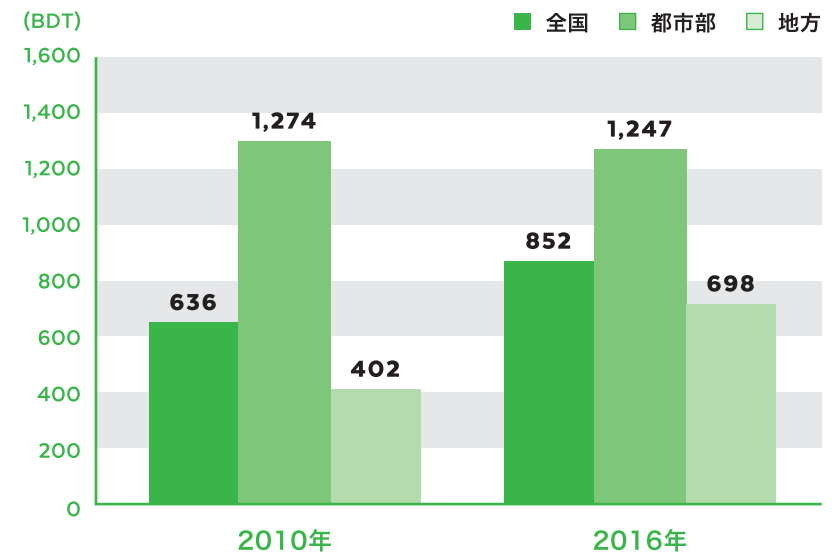
### バングラデシュの平均世帯支出に占める教育費の割合

- バングラデシュの毎月の平均世帯支出に占める教育費の割合は、2010年から2016年にかけてあまり変化しておらず、都市部では8.2%から6.3%に減少している。しかしながら金額に換算すると全国平均で636BDT(約780円)から852BDT(約1,040円)へと増加している。

平均世帯支出に占める教育費の割合



1世帯あたりの毎月の平均教育支出



(出所) Preliminary Report on Household Income and Expenditure Survey 2016



## 市場規模

### Bangladesh の各世帯における教育支出の内訳

- Bangladesh では、各世帯における教育支出のうち、  
全国平均で29.1%、都市部では32.8%、  
地方では26.2%が学校教育以外のコーチングや家庭教師といった  
インフォーマル教育に費やされている。

教育支出項目	教育支出の内訳(%)		
	全国	都市部	地方
入学費、登録費、試験料等	16.8	21.2	13.3
教材、文房具代等	18.0	12.6	22.3
授業料	9.7	12.1	7.8
<b>コーチング、家庭教師代</b>	<b>29.1</b>	<b>32.8</b>	<b>26.2</b>
制服代	8.5	5.3	11.0
通学交通費、昼食代	15.7	14.2	16.9
その他(寄付、インターネット、遠足代等)	2.2	1.8	2.5

(出所) Education Household Survey 2014



## 市場規模

### Bangladesh のインフォーマル教育の市場規模

- 以上のことから、 Bangladesh のインフォーマル教育の市場規模は年間約1,284億円は下らないことが推定される。

1世帯当たりの平均支出(BDT)	15,715
平均世帯支出に占める教育費の割合(%)	5.42
1世帯当たりの毎月の平均教育支出(BDT)	852
1世帯当たりの毎月の教育支出に占めるインフォーマル教育の割合(%)	29.13
1世帯当たりの毎月の平均インフォーマル教育支出(BDT)	248
人口(2018年の推定値)	約1億6,460万人
世帯数(2018年の推定値)※	約3,536万世帯
月間市場規模(BDT)	約87億6,900万BDT
月間市場規模(日本円)	約106億9,800万円
<b>年間市場規模(日本円)</b>	<b>約1,284億円</b>

※2018年の世帯数は2011年の総世帯数に2011年から2018年への人口増加率を乗ずることで推定値を算出した



## 市場環境

### バングラデシュの家庭におけるインターネット利用状況

- バングラデシュでは都市部において54.8%、地方では34.8%の人がインターネットを利用している。
- 中でも15-24歳の若年層の利用率は80.7%と非常に高く、急速にインターネットが普及していることがわかる。

場所	都市部	地方
インターネット利用率	54.8%	34.8%

年代	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-60歳	60歳以上
インターネット利用率	80.7%	56.3%	29.3%	15.3%	2.7%

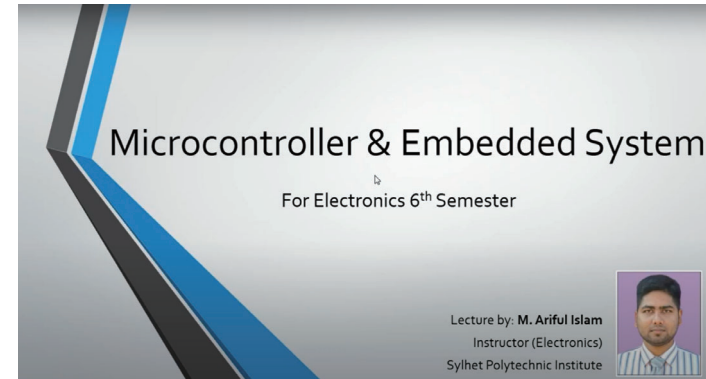
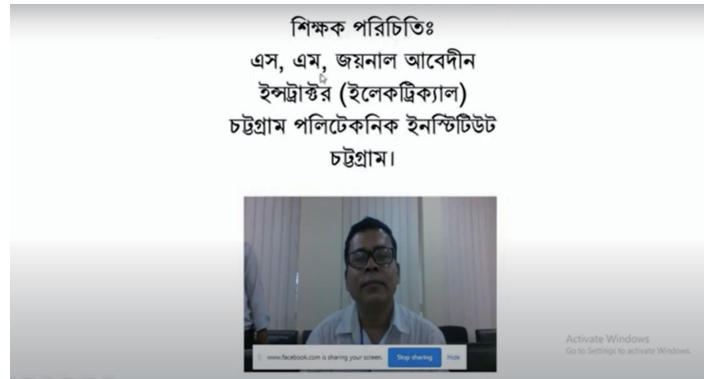




## 市場環境

### 教育省によるEdTechに関する取り組み

- 新型コロナウイルス感染症による全国的な学校閉鎖を受けて、教育省技術教育総局 (DTE) が全国のポリテク校の学生に向けて Facebook Liveを用いたオンライン授業を提供した。
- 新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖を受けて、ダッカ工科短期大学のコンピュータ学科がオンラインによる実習を試験的に実施した。



(出所) Skills Portal Bangladesh (Facebookページ)



## 競合製品・サービス

名称	事業内容	所在地	ウェブサイト
10 Minute School	初等教育から公立・私立大学の受験科目を含めたオンライン授業を提供	ダッカ	<a href="https://10minuteschool.com/">https://10minuteschool.com/</a>
Alokito Teachers	教員向けのオンライン研修プラットフォーム	ダッカ	<a href="https://alokitoteachers.com/">https://alokitoteachers.com/</a>
Bohubrihi	リカレント教育等の実践スキル習得の機会をオンラインで提供	ダッカ	<a href="https://www.bohubrihi.com/about/">https://www.bohubrihi.com/about/</a>
Esho Shikhi	初等教育から大学入試までの試験対策コースをスマートフォンで受講可能	ダッカ	<a href="https://eshosikhi.com/">https://eshosikhi.com/</a>
e-Shikhon	ITスキルや英会話等のオンラインコースを提供	ダッカ	<a href="https://eshikhon.com/">https://eshikhon.com/</a>
Repto	ソフトウェア開発、グラフィックデザイン、ビジネススキル等のオンラインコースを提供	ダッカ	<a href="https://repto.com.bd/about-repto">https://repto.com.bd/about-repto</a>
Shikhbe Shobai	グラフィックデザイン、ウェブ開発等のオンラインコースを提供	ダッカ	<a href="https://shikhbeshobai.com/">https://shikhbeshobai.com/</a>
Sudoksho	英会話やビジネススキル等に関するオンラインコースを提供	ダッカ	<a href="https://sudoksho.com/">https://sudoksho.com/</a>



## 日本企業の進出可能性

### 進出形態

- 日本におけるAI等最先端技術の教材を現地に合わせて仕様を改訂・翻訳した上でLMS上に公開することで、現地の学校では学ぶことのできない学習内容を広く提供する。
- eラーニングを用いて学習するためのインセンティブを確保するため、技術的な内容に加えてビジネススキルや日本語教育を加えることで、修了後の日本での就職や日本企業への就職の門戸を開く。
- 現地の学校と協力して事業を行うことで、学習コンテンツの共同開発や学生への周知を行い、eラーニングの質の向上と利用者の増加を図る。

### 他国への事業展開可能性

- eラーニングシステムを用いたビジネスモデルの確立および教材の開発が一度行われれば、同じシステム・教材を用いて他国への展開は容易と考えられる。



## パートナーとすべき現地企業の特徴

### eラーニングシステムや学習教材をローカライズするための協力者

- eラーニングシステムや学習教材の翻訳、バングラデシュのレベルに合った内容に改訂する際に専門的な知見をもって協力できる者。あるいは、そのような人材を有する企業・団体。

例) 学習管理システム開発・運用企業、教育コンテンツ制作企業など

### eラーニングシステム・教材の周知・広報に協力する企業・学校

- eラーニングシステムを広く現地に知ってもらうための広報宣伝活動や、潜在的な利用者である学生への周知を行う企業や学校。

例) マーケティング企業、IT系大学、ポリテク校など



## 現地パートナー候補リスト

名称	期待される役割	所在地	ウェブサイト
「競合製品・サービス」に示した各企業	eラーニングシステムや学習教材のローカライズ	-	-
Ahsanullah Institute of Information and Communication Technology	eラーニングシステムや教材の周知・広報	ダッカ	<a href="http://aiict.edu.bd/">http://aiict.edu.bd/</a>
Bangladesh Institute of Information Technology	eラーニングシステムや教材の周知・広報	ボグラ	<a href="https://www.biitbogra.com/">https://www.biitbogra.com/</a>
Barisal Information Technology College	eラーニングシステムや教材の周知・広報	バリサル	<a href="https://www.bitc.ac.bd/">https://www.bitc.ac.bd/</a>
University of Information Technology and Sciences	eラーニングシステムや教材の周知・広報	ダッカ	<a href="https://uits.edu.bd/">https://uits.edu.bd/</a>
Institute of Information Technology Bogura	eラーニングシステムや教材の周知・広報	ボグラ	<a href="http://iitb.edu.bd/">http://iitb.edu.bd/</a>
Daffodil Institute of IT	eラーニングシステムや教材の周知・広報	ダッカ	<a href="https://diit.info/">https://diit.info/</a>
Bangladesh University of Business and Technology	eラーニングシステムや教材の周知・広報	ダッカ	<a href="https://www.bubt.edu.bd/">https://www.bubt.edu.bd/</a>

発行者：アイ・シー・ネット株式会社

総責任者：井上真

全体管理：松本幸敏、小林花

調査担当：(南アジア教育・人材育成)池田悦子(リーダー)、大橋奈津美、宍戸亜矢子、森祐介

お問い合わせ：Business\_Consulting@icnet.co.jp

デザイン：株式会社ツープラトン

本レポートは、出所を記載した二次資料及び当社による現地ヒアリング結果に基づき、有益だと判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。